

平成28年度

事業報告書

国立研究開発法人建築研究所

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	
1	法人の概要	
(1)	研究所の目的	2
(2)	業務の範囲	2
(3)	沿革	2
(4)	設立根拠法	2
(5)	主務大臣（主務所管課等）	2
(6)	組織図	3
2	本社・支社等の住所	3
3	資本金の状況	3
4	役員の状況	4
5	常勤職員の状況	4
III	簡潔に要約された財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務諸表の科目	
(1)	貸借対照表	6
(2)	損益計算書	7
(3)	キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	行政サービス実施コスト計算書	7
IV	財務情報	
1	財務諸表の概況	
(1)	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析	9
(2)	セグメント事業損益の経年比較・分析	10
(3)	セグメント総資産の経年比較・分析	11
(4)	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	11
2	施設等投資の状況（重要なもの）	12
3	予算・決算の概況	13
4	経費削減及び効率化目標との関係	13
V	事業の説明	
1	財源構造	14
2	財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14
VI	事業等のまとめりとごとの予算・決算の状況	15
VII	平成28年度の業務の実施状況	
1	研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	
(1)	研究開発等に関する計画	17
(2)	研修に関する計画	18
2	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1)	業務改善の取組	19
(2)	業務の電子化	20
3	その他業務運営に関する重要事項	
(1)	施設及び設備に関する計画	20
(2)	人事に関する計画	20
(3)	内部統制に関する計画	20

I 国民の皆様へ

国立研究開発法人建築研究所は、住宅・建築・都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与することを目的とし、70年の歴史を有する国立研究開発法人です。そのため、住宅・建築・都市計画に係わる技術の調査・試験・研究開発及び地震工学に関する研修等を行い、併せて、それらに関する技術指導や成果の普及のための活動も実施しています。公正・中立な立場で、科学技術の向上を通じて国民経済の健全な発展とその他の公益に資するために、研究開発の成果を最大限に確保することを目指しています。

国土交通大臣から指示された第4期中長期目標（平成28～33年度）では、「持続可能な住宅・建築・都市の実現」という目標が示されています。これを実現するために、第4期中長期計画において、「安全・安心プログラム」と「持続可能プログラム」の2つの研究開発プログラムを策定し、自然災害や火災等による建築物被害の軽減や温室効果ガスの排出削減などに貢献する様々な研究開発に取り組んでいます。研究開発は産学官連携を保ちつつ実践し、その成果は国が実施する関連行政施策の立案や建築技術基準等の整備などの形で社会に提示します。これらは民間の技術開発や設計・施工の実務などに活用されます。また、地震工学研修の成果は、開発途上国の技術者等の養成を通じて世界の地震防災対策の促進に貢献します。

社会からの期待に応えるべく、早急かつ重点的に取り組むべき研究開発を実施するとともに、高度な研究開発を推進するための人材確保・育成に力を注ぎつつ、長期的な視点から必要な基礎的・先導的研究開発に取り組んでまいります。

本報告書には、平成28年度の業務実績について、それに対する自己評価等を添えて記載しています。この報告書が国民の皆様にも有用な情報を提供し役立つことを願うとともに、より良い住宅・建築・都市を実現するため、公的研究機関としての公平・中立な立場を活かした研究開発を実施し、その成果を社会・国民に還元することにより、国民生活の真の豊かさと経済・社会の活性化に貢献して参る所存です。

国民の皆様におかれましては、当研究所の業務に関しまして、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

Ⅱ 法人の基本情報

1 法人の概要

(1) 研究所の目的

＜国立研究開発法人建築研究所法第三条＞

国立研究開発法人建築研究所（以下「研究所」という。）は、建築及び都市計画に係る技術（以下「建築・都市計画技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲

＜国立研究開発法人建築研究所法第十二条＞

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、建築・都市計画技術に関する検定を行うこと。
- 四 第一号に掲げるもののほか、委託に基づき、建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国、地方公共団体その他政令で定める公共的団体の委託に基づき、特殊な建築物の設計を行うこと。
- 六 地震工学に関する研修生（外国人研修生を含む。）の研修を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和17年12月	大蔵省大臣官房営繕課に建築研究室を設置
昭和21年4月	戦災復興院総裁官房技術研究所創立
昭和23年7月	建設省設置に伴い建設省建築研究所と改称
昭和54年4月	筑波研究学園都市（現在地）に移転
平成13年1月	国土交通省建築研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人建築研究所設立
平成18年4月	非特定独立行政法人へ移行
平成27年4月	国立研究開発法人に移行

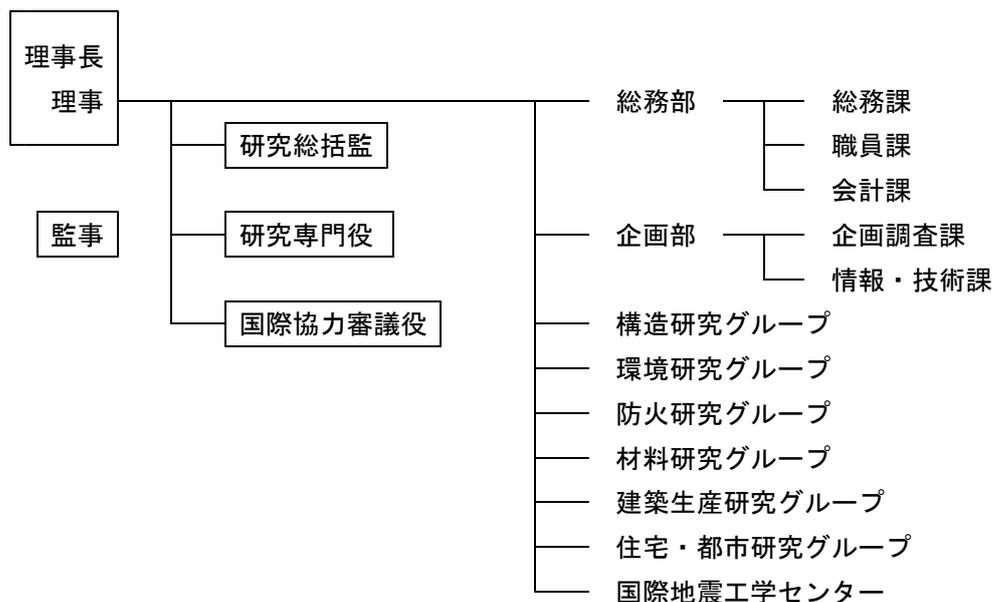
(4) 設立根拠法

国立研究開発法人建築研究所法（平成11年法律第206号）

(5) 主務大臣（主務所管課等）

国土交通大臣（国土交通省大臣官房技術調査課）

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

本 所：茨城県つくば市立原1番地3

3 資本金の状況

国立研究開発法人建築研究所の資本金は、平成28年度末で 203億84百万円となっており、これは「国立研究開発法人建築研究所法」に基づき、研究所設立の際、国から出資を受けたものである。

(資本金内訳)

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
政府出資金	20,384	-	-	20,384	
資本金合計	20,384	-	-	20,384	

(注) 各欄の数字は単位未満を四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。(以下同じ。)

4 役員 の 状 況

＜国立研究開発法人建築研究所法第六条第一項＞

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

＜国立研究開発法人建築研究所法第六条第二項＞

研究所に、役員として、理事一人を置くことができる。

平成29年3月31日現在

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	坂本 雄三	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日		昭和53年 4月 東京大学 平成 6年10月 東京大学大学院 平成24年 4月 独立行政法人建築研究所理事長 平成27年 4月 国立研究開発法人建築研究所理事長
理 事	西山 功	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日		昭和56年 4月 建設省入省 平成16年 4月 国土技術政策総合研究所 平成24年 4月 独立行政法人建築研究所理事 平成27年 4月 国立研究開発法人建築研究所理事
監 事	角南 国隆	平成27年4月1日 ～平成28年度の財 務諸表承認日まで		昭和60年 4月 建設省入省 平成26年 6月 国土交通省国土政策局総務課長 平成27年 4月 国立研究開発法人建築研究所監事
監 事 (非常勤)	深田 晶恵	平成27年4月1日 ～平成28年度の財 務諸表承認日まで		平成14年12月 株式会社生活生計塾クルー取締役 平成27年 4月 国立研究開発法人建築研究所監事

5 常勤職員 の 状 況

国立研究開発法人建築研究所の平成28年度末現在の常勤職員数は84人(前期末80人)であり、平均年齢は47歳(前期末46歳)となっている。このうち、国からの出向者は38人、他の独立行政法人からの出向者は6人である。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	362	流動負債	354
現金及び預金	167	運営費交付金債務	31
その他	195	研究業務未払金	155
固定資産	12,738	その他	167
有形固定資産	12,737	固定負債	318
無形固定資産	1	資産見返負債	318
投資その他の資産	0		
		負債合計	672
		純資産の部	金額
		資本金	20,384
		政府出資金	20,384
		資本剰余金	△ 7,966
		利益剰余金	10
		純資産合計	12,428
資産合計	13,100	負債純資産合計	13,100

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	1,904
研究業務費	1,376
人件費	871
減価償却費	31
その他	474
一般管理費	528
人件費	305
減価償却費	3
その他	220
財務費用	0
経常収益 (B)	1,914
運営費交付金収益	1,711
自己収入等	170
その他	33
臨時損益 (C)	-
当期総利益 (B - A + C)	10

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 10
人件費支出	△ 1,112
運営費交付金収入	1,761
自己収入等	207
その他支出	△ 866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 141
V 資金期首残高 (E)	308
VI 資金期末残高 (F=D+E)	167

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	1,753
損益計算書上の費用	1,905
(控除) 自己収入等	△ 151
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	352
III 損益外減損損失相当額	4
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与見積額	4
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 24
VII 機会費用	317
VIII 行政サービス実施コスト	2,409

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

5 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預金

その他 (流動資産) : 研究業務未収金、未収金などの流動資産

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 特許権、電話加入権、ソフトウェア

投資その他の資産 : 預託金

運営費交付金債務 : 業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金 : 研究業務に係る取引で発生した債務のうち、未だ対価の支払を行っていない債務で支払金額が確定しているもの

その他（流動負債） : 未払金などの流動負債

資産見返負債 : 中長期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

政府出資金 : 国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）: 業務委託費や保守・修繕費など国立研究開発法人の業務の実施に係る費用

財務費用 : ファイナンス・リース取引に伴う利息の支払

運営費交付金収益 : 業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額

自己収入等 : 受託収入、補助金等収益などの収益

その他（経常収益） : 資産見返負債戻入

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、受託収入、研究業務活動による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、施設費による収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額 : 国立研究開発法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

- 損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産（損益外にて特定された資産等）を除売却した際の簿価相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

（注）通則法平成26年6月13日法律第六十六号附則（平成26年6月13日法律第六十六号）第8条に定める経過措置により、改正通則法施行時に現に認可を受けている中期目標計画は中長期目標計画とみなされていることから、事業報告書中においては第3期中期目標期間を「前中長期目標期間」と表示しています。

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は 19億4百万円と、前年度比 24百万円増加（1.3%増加）となっている。これは、人件費が1億円増加（9.3%増加）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は 19億14百万円と、前年度比 18百万円増加（1.0%増加）となっている。これは、受託収入が 26百万円増加（31.3%増加）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況から平成28年度の当期総利益は 10百万円と、前年度比 95百万円減少（90.5%減少）となっている。これは、前年度が中長期目標期間最終年度であったため、運営費交付金債務を全額収益化し、当期利益に振替えていたことが主な要因である。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は 131億円と、前年度比 2億89百万円減少（2.2%減少）となっている。これは、減価償却等により有形固定資産が前年度比 2億69百万円減少（2.1%減少）となったことが主な要因である。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は 6億72百万円と、前年度比 1億32百万円増加（24.5%増加）となっている。これは、前年度が中長期目標期間最終年度であったため、運営費交付金債務を全額収益化したことにより、当期において相対的に31百万円増加（100.0%増加）したことに加え、研究業務未払金が60百万円増加（63.8%増加）したことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは △ 10百万円と、前年度比 68百万円増加（87.1%増加）となっている。これは、研究業務活動による支出が前年度比 90百万円減少（16.3%減少）したことに加え、一般管理活動による支出が前年度比 32百万円減少（13.5%減少）したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △1億30百万円と、前年度比 29百万円増加（18.1%増加）となっている。これは、施設費による収入が前年度比 1億70百万円減少（100.0%減少）した一方で、有形固定資産の取得による支出が前年度比 1億99百万円減少（60.7%減少）したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △2百万円と、前年度比 6百万円増加 (76.5%増加) となっている。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	1,811	1,768	1,924	1,881	1,904
経常収益	1,821	1,776	1,928	1,896	1,914
当期総利益	10	8	4	105	10
資産	14,167	13,746	13,859	13,389	13,100
負債	717	610	973	539	672
利益剰余金	20	29	32	137	10
業務活動によるキャッシュ・フロー	9	66	85	△ 78	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 35	181	△ 158	△ 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 6	△ 7	△ 8	△ 2
資金期末残高	268	293	552	308	167

(注) 平成27年度の利益剰余金が前年度比1億1百万円増加となったのは、中長期目標期間最終年度にあたるため、運営費交付金債務を全額収益化し当期総利益に振替えたことが主な要因である。

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業の種類によるセグメント情報)

独立行政法人の会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分 (研究開発等、研修) に基づくセグメント情報を開示している。

なお、セグメント区分の変更を行ったことから28年度は前年度比較は行わない。

事業損益の経年比較 (事業の種類によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究開発等	-	-	-	-	33
研修	-	-	-	-	3
構造グループ	10	11	12	4	-
環境グループ	9	7	3	3	-
防火グループ	2	3	5	2	-
材料グループ	4	3	2	9	-
建築生産グループ	3	4	4	4	-
住宅・都市グループ	3	5	2	1	-
国際地震工学センター	1	2	1	0	-
法人共通	△ 21	△ 25	△ 25	△ 8	△ 26
合 計	10	8	4	15	10

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類によるセグメント情報）

独立行政法人の会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分（研究開発等、研修）に基づくセグメント情報を開示している。

なお、セグメント区分の変更を行ったことから28年度は前年度比較は行わない。

総資産の経年比較（事業の種類によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究開発等	-	-	-	-	11,996
研修	-	-	-	-	212
構造グループ	5,166	5,025	4,938	4,867	-
環境グループ	2,246	2,203	2,160	2,105	-
防火グループ	2,318	2,257	2,228	2,230	-
材料グループ	2,398	2,342	2,269	2,261	-
建築生産グループ	386	372	366	356	-
住宅・都市グループ	215	217	222	227	-
国際地震工学センター	454	439	407	414	-
法人共通	984	890	1,268	928	892
合 計	14,167	13,746	13,859	13,389	13,100

(4) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは 24億9百万円と、前年度比 99百万円減少（4.0%減少）となっている。これは、機会費用が15百万円増加（4.9%増加）した一方、引当外退職給付増加見積額が 64百万円減少（前年度は 40百万円）となったことに加え、損益外除売却差額相当額が 28百万円減少（88.8%減少）したことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務費用	1,731	1,667	1,810	1,757	1,753
損益計算書上の費用	1,812	1,772	1,925	1,899	1,905
（控除）自己収入等	△82	△105	△116	△141	△151
II 損益外減価償却相当額	422	390	360	367	352
III 損益外減損損失相当額	0	2	0	14	4
IV 損益外除売却差額相当額	0	6	10	31	3
V 引当外賞与見積額	△1	6	5	△2	4
VI 引当外退職給付増加見積額	2	△42	△47	40	△24
VII 機会費用	383	391	361	302	317
VIII 行政サービス実施コスト	2,536	2,421	2,498	2,508	2,409

2 施設等投資の状況（重要なもの）

○当事業年度中に完成した主要施設等

実大火災実験棟受変電設備その他改修工事 （取得原価 60百万円）

3 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
運営費交付金	1,733	1,664	1,692	1,692	1,745	1,745	1,734	1,734	1,761	1,761	
施設整備費補助金	91	370	86	77	82	227	81	170	300	94	翌年度への繰越のため
施設整備資金貸付 金償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	160	45	160	60	160	78	160	90	160	122	受託研究の収入が予定を下 回る減収入となったため
施設利用料等収入	42	60	42	64	42	67	42	70	42	47	技術指導等の収入が予定を 上回る増収入となったため
計	2,026	2,138	1,980	1,893	2,029	2,117	2,018	2,064	2,263	2,023	
支出											
業務経費	556	592	552	531	548	545	544	593	540	502	
施設整備費	91	370	86	77	82	227	81	170	300	94	翌年度への繰越のため
受託経費	155	43	155	59	155	76	155	86	155	113	受託経費の支出が予定を下 回ったため
借入償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	940	850	906	880	966	992	963	906	996	1,004	退職手当支給者の増のため
一般管理費	284	310	281	266	278	303	275	281	272	270	
計	2,026	2,164	1,980	1,813	2,029	2,142	2,018	2,036	2,263	1,984	

(注) 予算額の数字は、年度計画の数字を記入しております。

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、前中長期目標期間の最終年度（平成27年度）予算額に対し、本中長期目標期間の最終年度（平成33年度）までに18%に相当する額を削減すること及び業務経費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務の効率化により6%に相当する額を削減することを目標としている。

平成28年度においても、一般管理費及び業務経費について、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に努め、削減目標を達成した。

(単位：百万円)

区分	前中長期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金額	比率	平成28年度	
			金額	比率
一般管理費	100	100%	97	97%
業務経費	409	100%	405	99%

V 事業の説明

1 財源構造

当法人の経常収益は 19億14百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 17億11百万円（収益の 89%）、受託収入 1億9百万円（6%）、技術指導等収入 27百万円（1%）、その他業務収入 10百万円（1%）となっている。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人の事業に要する費用は 19億4百万円で、研究業務費については 13億76百万円、一般管理費については 5億28百万円となっている。

VI 事業等のまとめりとごとの予算・決算の状況

【合計】

(単位：百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,761	1,761	-	
施設整備費補助金	300	94	206	翌年度への繰越のため
受託収入	160	122	38	受託研究の収入が予定を下回る減収入となったため
施設利用料等収入	42	47	△ 4	技術指導等の収入が予定を上回る増収入となったため
計	2,263	2,023	240	
支出				
業務経費	540	502	37	
施設整備費	300	94	206	翌年度への繰越のため
受託経費	155	113	42	受託経費の支出が予定を下回ったため
人件費	996	1,004	△ 8	退職手当支給者の増のため
一般管理費	272	270	1	
計	2,263	1,984	279	

【研究開発等】

(単位：百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,050	1,050	-	
施設整備費補助金	300	94	206	翌年度への繰越のため
受託収入	120	86	34	受託研究の収入が予定を下回る減収入となったため
施設利用料等収入	-	-	-	
計	1,470	1,230	240	
支出				
業務経費	491	455	37	
施設整備費	300	94	206	翌年度への繰越のため
受託経費	120	86	34	受託経費の支出が予定を下回ったため
人件費	559	524	35	
一般管理費	-	-	-	
計	1,470	1,159	311	

【研修】

(単位：百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	126	126	-	
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	35	27	8	受託研究の収入が予定を下回る減収入となったため
施設利用料等収入	-	-	-	
計	162	153	8	
支出				
業務経費	49	48	1	
施設整備費	-	-	-	
受託経費	35	27	8	受託経費の支出が予定を下回ったため
人件費	78	75	2	
一般管理費	-	-	-	
計	162	150	12	

【法人共通】

(単位：百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	585	585	-	
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	5	8	△ 4	受託研究の収入が予定を上回る増収入となったため
施設利用料等収入	42	47	△ 4	技術指導等の収入が予定を上回る増収入となったため
計	632	640	△ 8	
支出				
業務経費	-	-	-	
施設整備費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
人件費	360	405	△ 45	退職手当支給者が予定を上回ったため
一般管理費	272	270	1	
計	632	675	△ 44	

(注1) 決算金額における人件費は、役員報酬、職員（非常勤職員を除く）に係る給与、賞与、諸手当、法定福利費、産業医及び看護師に関する経費を含みます。

(注2) 決算金額における業務経費は、減価償却費を除き、有形固定資産の購入額を加えています。

(注3) 決算金額における一般管理費は、減価償却費を除き、有形固定資産の購入額を加えています。

Ⅶ 平成28年度の業務の実施状況

1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 研究開発等に関する計画

①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

建築研究所では、平成 28 年 2 月に国土交通大臣から示された中長期目標に従って、複数の研究開発課題、技術の指導、成果の普及等を組み合わせて、「安全・安心プログラム」及び「持続可能プログラム」の2つの研究開発プログラムを構成し、「温室効果ガスの排出削減や安全・安心をはじめとする持続可能な住宅・建築・都市の実現」に向けて研究開発等を推進した。

安全・安心プログラムでは、過大入力地震に対する鋼構造建築物の終局状態の評価手法と損傷検知に関する研究（平成 28～30 年度）、木質等の内装を有する建築物の避難安全設計技術の開発（平成 28～30 年度）、既存建築物の地震後継続使用のための耐震性評価技術の開発（平成 28～30 年度）など、運営費交付金により 25 課題に取り組んでいる。

また、持続可能プログラムでは、建築物の環境性能に配慮した省エネルギー性能の評価に関する研究（平成 28～30 年度）、中高層木造建築物等の構造設計技術の開発（平成 28～30 年度）、RC造建築物の変状・損傷の早期確認と鉄筋腐食の抑制技術等に関する研究（平成 28～33 年度）、地域内空きスペースを活用した高齢者の居場所づくりに関する研究（平成 28～30 年度）など、運営費交付金により 23 課題に取り組んでいる。

②技術の指導及び成果の普及等

【技術の指導】

国、地方公共団体、民間企業等からの依頼を受け、審査会、委員会、講演会等への役職員の派遣を 288 件、書籍の編集・監修を 11 件、合計 299 件の技術の指導を実施した。

国土交通省の建築基準整備促進事業における技術の指導などにより、建築基準法に基づく技術基準の策定等に参画した。この結果、平成 28 年度に公布（策定）された技術基準で建築研究所が関与したもの 23 件であった。

また、JIS 関係で 8 つの委員会等、ISO 関係で、10 の国内委員会と 1 つの国際委員会にそれぞれ参加した。

さらに、熊本地震や鳥取県中部地震、新潟県糸魚川市における大規模火災、埼玉県三芳町における倉庫火災といった大規模災害が発生したため、職員を現地に派遣し、建築物の被害調査等を行った。

【成果の普及等】

質の高い研究開発成果の情報発信のため、日本建築学会論文集等の査読付論文 67 報をはじめ、475 報の論文等を発表した。また、「平成 28 年（2016 年）熊本地震建築物被害調査報告（速報）」を

はじめ、建築研究資料を 11 件出版した。

「創立 70 周年記念講演会」（平成 28 年 10 月 28 日）や「建築研究所講演会」（平成 29 年 3 月 3 日）をはじめ、建築研究所が主催・共催して 13 回のシンポジウム等を開催した。

「科学技術週間における一般公開」（平成 28 年 4 月 24 日）や「つくばちびっ子博士 2016 に伴う一般公開」（平成 28 年 7 月 23 日・27 日）をはじめとする施設の一般公開により、延べ 5,380 名の見学者を受け入れた。また、個別の視察等により、延べ 1,330 名の視察者を受け入れた。

研究所の業務内容を広く周知するため、「G7 茨城・つくば科学技術大臣会合」（平成 28 年 5 月 15 日～17 日）や「環境研究シンポジウム」（平成 28 年 11 月 11 日）などのイベントにおいて、研究内容の展示やパンフレットの配布などを行った。

③研究開発等の基本方針

【国際的な連携等】

国際標準化機構（ISO）、建築研究国際協議会（CIB）等の国際会議に延べ 25 回役職員を派遣したほか、建築研究所が主催・共催して 17 回の国際会議を開催した。

【その他の国際協力活動】

技術協力のため、JICA 専門家派遣制度により、延べ 4 名の職員を海外研究機関等に派遣した。

【共同研究等】

国内では、延べ 83 者と 40 件の共同研究を実施した。また、海外の研究機関等延べ 35 者と 26 件の共同研究・研究協定を締結し、研究協力を進めた。

客員研究員及び交流研究員として、国内の研究者 56 名を受け入れた。また、海外からの研究者を 24 名受け入れた。

【競争的研究資金等外部資金】

科学研究費助成事業（科研費）をはじめ、41 件、約 14 百万円の競争的研究資金等外部資金を得ることができた。

（2）研修に関する計画

国際地震工学研修の着実な実施

（独）国際協力機構（JICA）等と連携し、開発途上国から研修生を受け入れ、地震学及び地震工学に関する国際研修（国際地震工学研修）を実施しており、平成 28 年度は、合計 55 名の研修生を受け入れた。

その内訳は、「通年研修（地震学・地震工学・津波防災の 3 コース）」で 21 名、短期研修（約 2 か月間）では、「グローバル地震観測研修」で 18 名のほか、平成 26 年度から実施している中南米地震工学研修で 16 名の研修生を受け入れた。

2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 業務改善の取組

①効率的な組織運営

研究部門の組織は、引き続き構造、環境、防火など研究領域ごとのグループ制とし、機動的に研究開発等が進められるよう、職員をフラットに配置する組織形態を基本とした。

一方で、研究開発プログラムは、効率的かつ明確に成果を上げられるよう、研究グループの枠を超えて構成し、各プログラム・ディレクターの下、研究開発等を推進した。

また、各研究グループ長に研究予算を一括配分するなど、各研究開発課題及び予算の執行管理に中心的な役割を持たせている。

②PDCAサイクルの徹底（研究評価の的確な実施）

「国立研究開発法人建築研究所研究評価実施要領」に基づき、平成28年4～6月と平成29年1～3月に研究評価委員会を開催し、外部有識者による評価を受けた。

研究評価は、自己評価（研究者自らが行う評価）、内部評価（理事長をトップとする所内委員会による評価）、外部評価（外部の専門家や有識者等で構成された研究評価委員会による評価）の順に実施し、それぞれの研究開発課題について、その必要性、実施状況、成果の質、研究体制等の評価を受けた。

なお、研究評価の状況については、その都度研究所のホームページにおいて公表した。

③業務運営全体の効率化

【アウトソーシングの推進】

研究者が自ら行うべき研究開発業務に集中・特化することができるよう、また、高度な研究の推進が可能な環境が整備されるよう、定型的業務や単純作業など外部への委託が可能な業務であり、かつ、コスト節減につながる場合には、アウトソーシングを行った。

平成28年度においても、「研究補助業務」（試験体の作製、実験の補助など研究者自らが実施することが困難又は外注するほうが効率的なもの）や「研究支援業務」（研究施設の建物・設備保全業務、実験装置等の保守点検など定型・単純なもの）について、アウトソーシングを実施した。また、公共サービス改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づき、国土交通省国土技術政策総合研究所（旭地区、立原地区）、国立研究開発法人 土木研究所、国立研究開発法人 建築研究所の3機関（4施設）で一括発注していた同種の業務（庁舎・研究施設の建築物・設備保全業務、警備業務、清掃業務）について見直し、これらの業務を3つに分割することで競争性を確保した。

なお、アウトソーシングを実施した業務についても、業務の過程に職員が適切に関与することにより、質の高い成果の確保に努めた。

【一般管理費及び業務経費の節減】

所要額計上経費や特殊要因分を除いた一般管理費及び業務経費については、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に努め、削減目標を達成した。

(2) 業務の電子化

所内イントラネットやモバイルパソコンを活用することで、電子的な情報の共有化を図った。

また、所内の簡易な案件について、電子決裁システムの活用を推進することで、決裁に要する時間の短縮など事務手続きの簡素化を図った。

なお、引き続き文書のペーパーレス化に取り組むことで、昨年度よりも紙の購入枚数を削減した。

3 その他業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

年度計画に定めた実験棟受変電設備等の更新整備として、実大火災実験棟の受変電関連設備の更新整備等を行った。

(2) 人事に関する計画

引き続き、将来先導的な役割を担う有為な若年研究者を育成するためにテニユアトラック制度を適用した計画的な任期付研究員（博士学位取得（見込）者）の採用を実施した。

また、従来からの勤務評定に加え、職員の意欲向上と能力の最大限の活用等を図るため、業績評価制度を導入している。

(3) 内部統制に関する計画

その時々に応じた組織の姿勢や役割（ミッション）を職員に周知徹底するとともに、研究開発等を実施する中で覚知した重要な外部情報を所内で共有するため、毎週一回の定例会議や理事長からの訓辞などを通じて、引き続き内部統制の充実に努めた。